

市民生活部

- 市民課
- 経済課
- 協働コミュニティ課
- 文化振興課
- 人権平和課
- スポーツ振興課

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0112300		事務事業	戸籍事務事業			細事業	—		
事業目的	親族的な身分関係を登録・公証する。									
事業対象	市に戸籍届出をする者・本籍のある者		事業概要	戸籍法に規定されている各種届出の受理、戸籍編成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	321,706	190,000	187,988	98.9%	246,000	129.5%	618,000	372,000	251.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
戸籍届出事件数		5,129	5,193	2,464	2,600	5,100				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	<p>個人情報の取扱いに十分留意しながら、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍届出の受付及び戸籍の編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録・公証していく。</p> <p>令和5年度末から本格運用となる、戸籍法の一部改正に伴う戸籍の副本記録情報の参照業務、戸籍証明書等の広域交付等の事務については、試行運用等必要な準備を進め、遺漏なく対応できるようにする。オリジナルデザインの婚姻届受理証明書については、令和4年度に公民連携で作成したPR動画をWeb等で活用し、訴求を図っていく。</p>								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	戸籍の届出受理、記載、審査、決裁等の事務を戸籍システムを活用して適正に執行し、親族的な身分関係を登録、公証している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	高度な個人情報を取り扱い、事務執行にあたり専門的な知識を要する本事業は、アウトソーシングや協働、他の事業との統合等は困難であり、効果も上がりにくい。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<p>次年度も引き続き、個人情報の取扱いに十分留意しつつ、民法、戸籍法等の関係法令に基づき、適正に戸籍の届出受付及び編製を行い、親族的な身分関係を正確に登録、公証していく。令和6年3月から本格運用となる戸籍の届書連携・広域交付等の事務については、試行運用期間において十分な準備を進め、遺漏のないよう対応していく。</p> <p>以上を踏まえ、戸籍事務に必要な最小限の経費を予算計上する。</p>									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112400		事務事業	住民基本台帳事務事業			細事業	住民基本台帳事務事業	
事業目的	住民に関する記録の適正な管理と市民の利便を図る。								
事業対象	市民		事業概要	転入届・転出届等を受理し、住民基本台帳の整備を行う。併せて、住民票の写し等の証明書を発行する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●	●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	913,676	815,000	776,207	95.2%	854,000	104.8%	767,000	▲ 87,000	89.8%
事業の重要業績評価指標 (KPI)									
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度			
				上半期	下半期 (見込み)	目標値			
届出処理割合 (届出処理件数÷住基人口)		12.6%	12.5%	5.8%	12.0%	12.5%			
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)								
	現状維持	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意し、適正に住民基本台帳事務を執行するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上を目指す。また、繁忙期の窓口混雑を是正するため、各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及、更に4年末に導入した引越しワンストップサービス等多角的に進めていく。							
令和6年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由 (根拠)						
	事業目的に対する有効性	高い	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につながり、有効性は高い						
	事業実施方法の妥当性	高い	住民基本台帳事務は、地方自治体の運営の根幹を担っており、円滑・適格・迅速な窓口運営を実施している。繁忙期の混雑解消はコロナ後も大きな課題であることに加え、DXを利用した「書かない窓口」「ワンスオンリー」の実現等、過渡期にあり、更に新庁舎への移転を控えており、各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていくことが妥当である。						
次年度の実施方針と予算計上の考え方									
現状維持	特定個人情報等、情報の取り扱いに十分留意しながら、適正に住民基本台帳事務を執行することは地方自治体の運営にとっての根幹であり、その必要最低限の予算措置である。これをもとに円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、市民サービスの向上につなげていく。また、繁忙期の混雑解消は、コロナ禍が解消した現在でも窓口サービス向上にとって急務であることに加え、DXを利用した「書かない窓口」「ワンスオンリー」の実現等、過渡期にあり、新庁舎への移転を控え、各サービスコーナーとの連携、郵送手続、個人番号カードの普及等多角的に進めていく。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0112610	事務事業	国立駅前サービスコーナー事務事業				細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書を受渡し等を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書を受渡し等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	8,441,027	8,716,000	8,169,565	93.7%	8,359,000	95.9%	7,865,000	▲494,000	94.1%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
事務取扱件数	33,337	34,652	16,640	17,862	35,800

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に各種証明書を交付するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせて、個人番号カードの臨時交付窓口や、マイナ・アシストを用いた交付申請補助等のサービスを実施し、より利便性の高い施設となるよう運営していく。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	駅に近く国立駅高架下にある。平日は午後7時まで開庁している。本庁舎の開庁時間までに来庁できない方にとっても利便性が高い。また、来庁者の分散にも寄与している。
事業実施方法の妥当性	高い	職員はシフト制により、本庁舎開庁時間外である午後7時まで開庁し、サービスコーナーの業務を行っている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	国立駅前にたち・こくぶんじ市民プラザは、国立市との共同利用施設であり、連携を図りながら業務を進めていく。次年度も引き続き両市で連携し、利用者からの様々な問い合わせや窓口業務を的確に対応していくための予算を計上した。令和3年度より開始した個人番号カードのオンライン申請受付窓口、電子証明書更新業務、個人番号カードの交付臨時窓口を引き続き実施するための予算計上を行った。
------	---

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 市民課					
事業番号	0112700		事務事業	印鑑事務事業			細事業	—		
事業目的	印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行うことで、市民の利便性の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市印鑑条例に基づき、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付を行う。						
事業根拠	市例規		市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	527,904	530,000	515,528	97.3%	517,000	97.5%	429,000	▲ 88,000	83.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
印鑑登録割合 (登録処理件数÷15歳以上の住基人口)		4.4%	4.2%	2.0%	4.1%	4.1%				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	押印見直しの全国的な流れはあるものの、需要がある。次年度は、国分寺市印鑑条例を改正し、コンビニ交付による印鑑登録証明書の発行について、利用者証明用電子証明書が記録されたスマートフォン等でも利用できるように整備し、市民の利便性の向上を図るとともに、引き続き、個人情報の取扱いに留意し、適切に印鑑事務を執行していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	登録については、厳格な手続きを踏むとともに、登録後はカードにより速やかに交付できるようになっており、信頼性と利便性が調和され、妥当である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国は、押印制度の見直しをすすめているものの、現状は印鑑登録証明書は、重要な取引の場面で個人を証明する手段として引き続き広く用いられており、市民の利便のために必要である。ただし、国の動向は、これまで以上に注意深く把握に努めていく。□									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0112800	事務事業	住居表示事務事業				細事業	—		
事業目的	住居表示実施地区に新築された家屋等に住所となる住居番号を付定するとともに、住居表示台帳を整備し市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	新築された家屋等の住居番号を申請添付書類により審査し付定する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	487,071	484,000	477,163	98.6%	484,000	100.0%	488,000	4,000	100.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
住居番号付定数 (戸)		130	129	89	41	130				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	個人情報の取扱いに十分留意し、適正に住居番号を付定するとともに、住居表示台帳の整備を行う。また、街区表示板についても適正な管理を行っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	住居番号の付定及び住居表示台帳の整備により、市民生活の利便性に寄与しており有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住居表示に関する法律及び国分寺市住居表示に関する条例に基づく事務であり、住居表示台帳システムを活用し、効率的に事務を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても、個人情報の取扱いに十分留意し、システムを活用し、適正な住居番号の付定及び住居表示台帳の整備、並びに街区表示板の管理を行っていく。引き続きホームページ等を活用して制度の周知を行い、迅速な付定事務を進めていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0112900	事務事業	その他市民課事務事業				細事業	—		
事業目的	戸籍に関する証明・住民票に関する証明・印鑑登録証明書等の交付及び都営住宅募集事務を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民		事業概要	戸籍に関する証明・住民票の写し等証明書を窓口や郵送などで申請を受け交付する。都営住宅の募集に係る事務を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	7,050,249	8,271,000	7,101,263	85.9%	7,802,000	94.3%	6,742,000	▲ 1,060,000	86.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
証明書等交付件数 (件)		130,715	121,341	68,468	68,620	146,752				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意しながら、迅速かつ適正に効率的な各種証明書の交付事務を実施していく。また、都営住宅募集事務についても、引き続き東京都に協力していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	社会生活で多方面で用いられている証明書等の交付は、市民の需要が大きく、利便性があり有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	住民記録システム及び戸籍システム等を活用し、迅速かつ正確に効率的な事務を執行している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度においても、特定個人情報等の取扱いに十分留意しつつ、適正かつ効率的な各種証明書の交付事務を行う。また、都営住宅募集事務についても都に協力することによって、引き続き市民の利便を図れるよう予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0113010	事務事業	cocobunji市民サービスコーナー事務事業				細事業	—		
事業目的	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受け渡し等を行い市民の利便を図る。									
事業対象	市民及び事業者等		事業概要	戸籍・住民票・印鑑登録・税に関する証明書等の交付、指定収集袋等の販売、予約図書の受け渡し等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,673,791	3,965,000	3,534,033	89.1%	3,578,000	90.2%	3,560,000	▲ 18,000	99.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事務取扱件数		54,001	54,680	25,068	26,150	54,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	特定個人情報及び個人情報の取扱いに十分留意し、適正に各証明書を交付するとともに、引き続き丁寧な受付業務と円滑・的確・迅速な窓口運営を行い、更なる市民サービスの向上を目指していく。あわせて個人番号カードの臨時交付窓口を設けるなど、より利便性の高い施設となるよう運営していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅直結であり、証明発行業務、予約図書の受け渡し、粗大ごみ処理券、指定収集袋の販売等の業務を平日は午後7時まで、また第1・3日曜日にも開庁し業務を行なっている。本庁舎の開庁時間に来庁できない方にとっては利便性が高い。本庁舎への来庁舎の分散にも寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	シフト制により、本庁舎開庁時間外の午後7時までと第1・3日曜日に開庁しサービスコーナーの業務を行なっている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	証明発行等のサービスコーナーの業務やマイナンバーカードの交付を平日の臨時交付窓口や日曜開庁で引き続き行うための予算を計上した。各種証明発行、粗大ごみ処理券や指定収集袋の販売、予約図書の引き渡しや市民からの問い合わせに対しても的確に対応していく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0113250	事務事業	個人番号カード交付等事務事業				細事業	—		
事業目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号を利用し、行政事務の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現を図るため									
事業対象	市民		事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、個人番号の指定、個人番号の通知、個人番号カードの交付等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	58,332,912	41,603,000	39,611,950	95.2%	59,562,000	143.2%	39,805,000	▲ 19,757,000	66.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
個人番号カード交付率	47%	66%	74%	77%	80%

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

拡大・拡充

個人番号カードの普及は、行政手続の効率化に不可欠である。令和4年度はマイナポイント第二弾の影響等で申請件数が飛躍的に伸びたが、これに対応するため、カードの交付体制の強化が必要である。また、未申請者が2割以上存在し、マイナポイント制度も終了している中で、更なる普及推進のため、出張申請サービスの強化等申請しやすい環境を整備する必要がある。特定個人情報保護等、情報の取扱いに十分留意し、引き続き個人番号の指定・通知を行うとともに、丁寧な勧奨や周知を行い個人番号カードの普及を推進していく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。
事業実施方法の妥当性	高い	個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

当市では、写真撮影サービスや出張申請サポートに加え、マイナポイント第二弾等の影響により大きく伸び、74%の交付率となった一方、マイナンバーカードの普及に伴い、異動時の個人番号カードの継続利用手続等事務は増大している。また、暗証番号のないマイナンバーカードの発行が計画されたり、紙の保険証廃止が予定され、問合せが急増することが想定される。体制を強化するとともに、コールセンター設置等の業務委託費の計上等積極的な予算計上を行う。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 市民課

事業番号	0113260	事務事業	証明書等コンビニ交付事務事業				細事業	—		
事業目的	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供することにより、市民の利便向上を図るため									
事業対象	市民		事業概要	個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアに設置された多機能端末機から住民票の写し等の証明書を交付するサービスを提供できるように整備する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,399,134	6,612,000	6,211,207	93.9%	7,447,000	112.6%	8,711,000	1,264,000	117.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
証明書等交付割合 証明書等交付件数÷15歳以上の住基人口	21.8%	29.2%	19.8%	40.0%	50.0%

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

拡大・拡充

個人番号カードの普及とともに、利用が飛躍的に伸びている。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、窓口混雑の緩和、三密対策として大変有効であり、引き続き普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を進める必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	本事務事業は社会保障・税番号制度の基盤を担うもので、行政事務の効率化、市民の利便性向上に有効であり、個人番号カードの普及は不可欠である。
事業実施方法の妥当性	高い	個人番号カード普及に向け、個人番号カード普及に向けたシステムの導入、体制の強化等妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

個人番号カードの普及に伴い、コンビニ交付件数が飛躍的に伸びている。また、令和5年度中に電子証明書を搭載したスマートフォンを利用したコンビニ交付も開始する予定で、さらに利用が広がる可能性が高い。事業規模としてはそれほど大きな変動はないが、窓口混雑の緩和、三密対策として大変有効であり、普及活動の充実等、積極的にコンビニ交付の拡充を更に進める必要がある。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0110200		事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	経済課関係事務事業		
事業目的	国分寺市立市民農園の使用の辞退に伴い、過年度に納付済みの使用料を返還する。									
事業対象	市民農園使用者		事業概要	過年度に納付済みの使用料を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,600	12,000	1,200	10.0%	12,000	100.0%	12,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
使用辞退に伴う返還数 (件)		1	1	1	2	1				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市外転出等の事由により辞退した使用者に対して、過年度に納入済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、今後も継続していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	年度によって辞退者数が増えるものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	年度によって辞退者数が増えるものの、過年度に納付済みの市民農園使用料を返還する必要があるため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	市外転出等による市民農園使用者の辞退数は年度ごとに変化するが、過年度に納付された市民農園使用料を返還するものであるため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業				所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0142700		事務事業	住宅改修資金融資事務事業			細事業	—		
事業目的	住宅改修資金の融資あっせん及び借入額に対する一部利子補給、希望者に対し住宅改修等の団体の紹介を行うことで、市民生活の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	市民が家屋の増築、改築、修繕又は太陽熱利用温水器の設置を行う場合、特定金融機関に市が融資あっせんを行い、年3%を上限として借入額に対し利子の一部を補給する。また、希望者に対して、住宅の増築、改築又は修繕等の施工団体を紹介する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	347,575	626,000	479,748	76.6%	698,000	111.5%	745,000	47,000	106.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
申込数 (件)		7	4	6	3	6				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	今後も特定金融機関と連携しながら、市ホームページや市報、ツイッター等を活用した広報活動を行うことで、引き続き、本制度の利用促進を行う。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	住宅改修資金の融資を市があっせんし、利用者の融資に対する利子補給を行うことで、市民の経済的負担を減らすことが可能となるとともに、市民生活の向上につながるため、有効性がある。							
	事業実施方法の妥当性	普通	特定金融機関と直接連携を図り事業を進めることで、住宅改修資金を必要とする市民へ融資をあっせんすることができることから、一定の妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	近年の申請件数は増加傾向にあるため、住宅改修に対する市民の関心が高まっていることがうかがえる。資金の調達が困難な市民に対して、特定金融機関の融資をあっせんし、利子の一部を補助することで経済的な負担軽減を図ることが可能となることに加え、本事業は市民生活の向上につながるものであることから、今後も金融機関と連携しながら事業の周知を強化し、活用を促すとともに、申請状況を適切に管理し、把握を行っていく。									

事務事業評価票

所管課	市民生活部 経済課
-----	-----------

事業番号	0142800	事務事業	勤労者等福利厚生事務事業	細事業	—				
事業目的	勤労者の福利厚生等の充実を推進する国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助を行うことにより、市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに、市内小規模事業所の振興発展に寄与する。								
事業対象	勤労者及び事業主	事業概要	市内小規模事業所で働く勤労者及び事業主の福利厚生等の充実を図るため、国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	11,015,086	11,500,000	10,866,350	94.5%	11,500,000	100.0%	11,500,000	0	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
サービスセンター会員数 (人)	1,036	985	-	-	1,000

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
現状維持	国分寺市勤労者福祉サービスセンターの組織力の強化や財務体質の安定を図るため、会員数の増加につながる広報活動を連携して実施する。また、市内小規模事業所で働く勤労者や事業主の福利厚生がより充実するメニューの研究を連携して進めていく。

令和6年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	勤労者福祉サービスセンターの運営費や事業費の一部に補助をすることで、小規模事業所及び従業員の福利厚生の上昇を図るとともに、市内小規模事業所の振興に寄与することができていることから、有効性が高い。
事業実施方法の妥当性	高い	勤労者福祉サービスセンターが直接、事業を実施することにより、現状、小規模事業所及び従業員の福利厚生の上昇を図ることができているため、妥当性が高い。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
現状維持	勤労者福祉サービスセンターの会員を取り巻く環境は、ウクライナ情勢による燃料や物価高騰等の影響を受け、依然として厳しい状況にあるため、勤労者福祉サービスセンターとの連携をより一層強化し、引き続き、支援を継続していく必要がある。また、継続するに当たり、組織力や財政基盤の強化につながる会員増員に向けた取組を研究していく必要がある。	

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0142900	事務事業	雇用促進対策事務事業				細事業	—		
事業目的	今日の雇用情勢に対応した関係機関の実施事業等を活用するとともに、市ホームページ、市報等による就労支援情報や労働環境等に関する情報提供等を行うことにより、就労困難者への雇用促進を図る。									
事業対象	就労困難者等		事業概要	公共職業安定所、東京労働相談情報センター国分寺事務所、東京しごとセンター多摩等の関係機関と連携して施策を活用し、就労困難者等に対して雇用促進対策及び求人等の就労支援情報を提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
				●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,396	126,000	67,663	53.7%	18,000	14.3%	130,000	112,000	722.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
共催セミナー・面接会参加者 (延べ人数)	562	937	411	411	1,000

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

「第二次国分寺市就労支援プラン」に基づき、東京しごとセンター多摩等の関係機関と共催で、就労支援セミナー及び労働セミナーを充実させることにより、就労困難者や労働問題を抱える事業主・労働者に対する支援の強化を図っていく。また、国分寺市就労支援地域連絡会において、地域の就労支援を推進するため、就労支援事業に係る雇用情勢の現状等の情報共有・情報交換等を行っていく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	関係機関と共催する就労支援セミナー及び就職面接会は、就労を希望する幅広い世代の方々のスキルアップや採用において直接的に寄与するため有効性がある。
事業実施方法の妥当性	高い	セミナーなどを実施するとともに、就労支援に携わる関係機関からの情報が多様な就労形態を希望する方々に提供することが可能となることから妥当性がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

関係機関と連携したセミナーを継続的に実施し、求人・求職などの雇用情報を求める方々に広く提供する。また、第二次就労支援プランの計画最終年度となることから、関係部署・関連機関との雇用情勢に係る情報を共有し、第三次就労支援プランの改定に必要な事務を進めながら、就労支援の充実を図っていく。

事務事業評価票

				所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143000		事務事業	農業委員会事務事業			細事業	—		
事業目的	農地の保全や農業生産力の発展、農業経営の合理化を図り、農業者を取り巻く環境の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	市内農業者		事業概要	農地に係る証明書の発行、適性な肥培管理の指導、農業施策の検討のために総会（毎月20日）を開催して審議する。また、農業者を対象に懇談会を開催し、農地の適正な肥培管理や農業を取り巻く法令・制度の周知を行う。その他、市民を対象に農ウォークなどの触れ合いイベントの実施や、国分寺市市民農科大学への講師派遣などの協力を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,605,622	9,665,000	9,400,464	97.3%	10,376,000	107.4%	9,346,000	▲ 1,030,000	90.1%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
生産緑地地区追加指定面積（ha）		約0.09	約0.47	0	約0.46	約0.10				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き、農地の権利に関する法令業務を適正に行うとともに、JA東京むさし国分寺支店との連携を強化し、都市農地を保全するため、都市農地貸借円滑化法を活用した生産緑地の貸借が進むよう、農業者間のマッチングに取り組んでいく。地区別懇談会の開催や農業委員会だよりの発行を通じて、農業者に対する農地の最適化・利活用に係る情報周知に努める。また、市民に対する都市農業の理解促進のため、農ウォークやふれあい視察見学会を実施していく。令和5年7月20日より、新たな農業委員会体制が始まるため、事務を適切に行い、会を円滑に運営していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	農地利用の最適化等、農業委員会による法令業務の実施が必要であり、有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	法令で定められた農業委員会による事業実施のため、妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	都市農地の保全及び農地の適正かつ効率的な利用を図るために必要となる農業委員会の運営経費であるため、今後も予算を計上する必要がある。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143200		事務事業	農業振興対策事務事業			細事業	—		
事業目的	持続的・安定的な農業経営の確立や地場産農畜産物の消費拡大を図る。									
事業対象	市内農業者		事業概要	認定農業者制度や東京都の各種補助事業を活用し、生産基盤の強化や農業経営の安定化などの農業経営改善のための支援のほか、JA東京むさしが実施する農業振興事業に補助金を交付し、農畜産物の生産振興や担い手の育成などを支援する。また、市内農業者が生産した農畜産物にこくベジの愛称をつけ、そのPRを通じた地産地消の推進を目的として、市内直売所等での啓発、こくベジを使用した特別メニューを提供するこくベジメニュー提供店との連携イベント、産直マルシェなどを開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,988,468	72,238,000	67,002,945	92.8%	108,257,000	149.9%	56,851,000	▲ 51,406,000	52.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
国分寺市農業経営改善計画推進事業補助金 交付数 (件)		6	6	6	0	6				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	意欲的な農業者や国分寺農業をリードする認定農業者の持続的・安定的・発展的な農業経営を確立するため、東京都や市独自の補助事業を活用し、農業経営力の強化を図るとともに、都市農地の保全に取り組んでいく。また、JA東京むさし国分寺支店が実施する農業振興事業に補助金を交付し、地産地消の取組や次世代の担い手の経営参画を促すための取組等を推進していく。加えて、こくベジプロジェクト推進連絡会を主体として、期間限定フェスタや産直マルシェを軸にこくベジに係る各種イベントの実施やオリジナルグッズの販売を通じて、こくベジメニュー提供店及び市内農家をPRし、更なる地産地消の推進を図っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	意欲的な農業者や国分寺農業をリードする認定農業者への補助金交付や地場産農畜産物のPRを通じて、農業経営の安定化を図るため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	東京都や市独自の補助金の活用のほか、こくベジプロジェクト推進連絡会が主体的に地場産農畜産物をPRする地産地消の取組であるため、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	営農意欲の高い農業者への補助金交付を通じた支援に加え、JA東京むさしへ補助金を交付することにより農業振興事業を推進し、農業者の農業経営の安定化を図る必要がある。また、こくベジプロジェクト推進連絡会を主体として、こくベジの消費拡大や認知度向上を図る取組を推進していくため、今後も予算を計上する必要がある。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143300		事務事業	市民農園事務事業			細事業	市民農園事務事業		
事業目的	農業を通じて市民相互の交流を深めるとともに、緑化の推進と農地の保全に寄与する。									
事業対象	市内在住者		事業概要	野菜の栽培に意欲のある市内在住者に区画を貸し出す。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●			●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,674,371	3,378,000	2,319,890	68.7%	3,079,000	91.1%	4,971,000	1,892,000	161.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
使用区画数		330	330	330	330	330				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	自分のペースで野菜作りに専念できる市民農園は、市民に高い人気がある。一方で、民間企業や農業者開設型の市民農園に加え、農業者が開設する農業体験農園の利用料と比較すると非常に安価であることから、農業経営に影響を与えている側面がある。令和4年度には、新たに民間企業開設型市民農園が1園開設されたことから、引き続き、新たに開設したいと考える希望者の掘り起こしとともに民間企業・農家開設型市民農園の情報を積極的に発信していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	自ら野菜を栽培したい市民ニーズに対応する事業であり、有効であるものの、民間企業や農業者においても市民農園を開設している状況である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市民に対して土に触れる場を提供する行政開設型の市民農園であり、一定の妥当性はある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	農業を通じて市民相互の交流を図る事業であり、市民ニーズも高いことから、今後も予算を計上し、検討していく必要があるものの、民間企業や農業者が市民農園を開設できるようになり、農業者が農地を保全していくための選択肢の一つとなったため、今後は民間企業や農業者開設型の市民農園の開園に対する支援と並行して実施していく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143300		事務事業	市民農園事務事業			細事業	農業体験農園事務事業		
事業目的	市民の農業体験の機会を確保するとともに開設者が農業経営の一環として農園運営を行い、農業経営の安定化を図る。									
事業対象	市内農業者		事業概要	市内で農業体験農園を開設する者に対し、施設整備費及び開設後に要する自立的運営を支援する補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●			●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	0	—	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
開設農園数 (園)		7	7	7	7	7				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	野菜の種まきから収穫までの一連の農作業を、農業者である園主自らが直接指導を行う農業体験農園は、初心者でも安心して野菜作りを体験することができる。体験を通じて、消費者である市民と生産者である農業者の距離を縮めることで、都市農業や農業者に対する理解の促進が図られるとともに、都市農地の保全につながるため、引き続き、農業者による新たな農業体験農園の開設支援を行う。また、各農園の運営課題等を共有し、相互に農園運営が良いものとなるよう園主同士の情報交換会の開催を支援していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民に農業体験の機会を提供するとともに、開設者である農業者の農業経営の安定化を図ることができるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	農業体験農園の新規開設は農業者の意向によるものであり、実施方法については妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	農業者が農業経営の安定化を目的に自ら農園の運営を行っている農園で、多様化する市民の農業体験ニーズに対応することができる事業であるため、今後も開設を希望する農家の掘り起こしを行っていく必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143350	事務事業	いきいき農園事務事業				細事業	—		
事業目的	市民が農作業体験を通じて農業への理解及び相互の交流を深めるとともに、市民に農業に関する情報発信及び人材育成の場を提供し、もって国分寺市の農の風景の創生に資する。									
事業対象	市民団体、障害者団体、市民農業大学修了生		事業概要	モデル農業ゾーンにおける栽培、農業体験教室の開催、団体貸付けなどを実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●			●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	295,235	338,000	301,457	89.2%	331,000	97.9%	379,000	48,000	114.5%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
農業体験教室 (回)	6	9	7	2	9

今後の進め方 (成果と課題)

令和4年度決算

現状維持

市民農業大学の修了生からなる事業協力員が、モデル農業ゾーンにて市民の手本となる野菜作りを実践し、事業協力員自らが講師となり農業体験ゾーンにて小学生親子を対象とした親子農業体験教室や市民対象の収穫体験付き野菜作り体験講習会を開催し、市民へ農業の理解を深めている。引き続き、事業協力員、市民団体ゾーン及び障害者利用ゾーンを利用する団体同士による定期的な話し合いの場を設け、農に関する情報交換を通じたコミュニティを形成し、農の風景の創出による都市農業の相互理解を図っていく。

現状分析

令和6年度予算編成

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

高い

市民農業大学の修了生が事業協力員として農園の管理運営に参画し、市民への農業に関する情報発信や農業体験の場を提供しており、有効性は高い。

事業実施方法の妥当性

高い

農に関する情報交換や農業体験を通じたコミュニティの場であり、農業への理解促進につながるため、妥当性は高い。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

事業協力員が農業に関する情報発信や農業体験を提供することで、市民団体と障害者団体との交流が図られ、農のコミュニティが形成される場として行う事業であるため、今後も予算を計上する必要がある。

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 経済課					
事業番号	0143500		事務事業	市民農業大学事務事業			細事業	—		
事業目的	農業者が講師となって、市民が農作物の播種・定植から除草等の圃場管理・収穫まで一連の農作業を体験することにより、農業者と市民の相互理解を促進し、農業と触れ合う市民の裾野を拡大する。また、カリキュラムに「援農技術習得講座」を設け、市民を援農ボランティアに養成して農家へ派遣することにより、農家の担い手不足を解消するとともに、農業に対する理解のさらなる促進を図る。									
事業対象	18歳以上の市民		事業概要	地元農業者の協力と指導により、市民の手で農作物栽培の一連の作業に取り組む体験学習を実施する。また、市民農業大学の受講生を対象に「援農技術習得講座」を開講し、養成・認定を通じて、援農活動を希望する認定者を受け入れ農家に紹介する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	15 農業振興		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,228,153	2,335,000	2,334,391	100.0%	2,332,000	99.9%	2,333,000	1,000	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
援農ボランティア派遣数 (人)		70	73	82	82	90				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	市内農業者が講師となり、市民に土作りから収穫まで一連の農作業を直接指導している。野菜作りを中心に植木・鉢花・果樹の講義など、国分寺農業を丸ごと体験してもらうことで、都市農業や農業者の実情について理解を深めている。また、併せて援農技術習得講座を開講することで、農家の高齢化や後継者問題による農業の担い手不足を解消するために援農ボランティアを養成し、市内農業者への派遣を通じて国分寺農業の維持発展に取り組んでいる。引き続き、委託先であるJA東京むさし国分寺支店や講師である農業者と連携して受講生の満足度向上を図るとともに、援農ボランティア活動希望者の増加に向けて、農業者と援農ボランティアのマッチングを推進する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	農家と市民の相互理解を促進し、農家の農作業を手助けする援農ボランティアを養成することで、農家の担い手不足を解消することにつながるため、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市民の都市農業への理解促進を図ることで、農業に触れ合う市民の裾野を広げ、農家を助ける援農ボランティアを養成する事業であり、妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
令和6年度予算編成	拡大・拡充	市民農業大学の受講を通じて、都市農業への理解促進を図ることで、農家の高齢化や後継者問題による農業の担い手不足を解消する上で重要となる援農ボランティアを養成している。今後も事業の継続に加え、農家と援農ボランティアをマッチングする仕組みを構築するための手法について、先進自治体の取組を研究していく必要がある。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143700	事務事業	小口事業資金融資事務事業				細事業	—		
事業目的	資金調達を必要とする市内中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図る。									
事業対象	事業者	事業概要	市内の中小企業者を対象に、特定金融機関が市の融資あっせんを受けて融資を行い、市は2.5%を上限としてその利子の一部を補給する。また、保証協会等を利用した場合、支払った保証料のうち、運転・設備資金については2分の1を、創業資金については全額を補助する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	15,269,625	17,656,000	16,708,037	94.6%	19,416,000	110.0%	22,502,000	3,086,000	115.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
融資申込数 (件数)		109	114	78	56	109				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、中小企業者の事業継続と経営の安定化、市内創業者への支援につながる本制度の利用促進を行うことで事業育成と振興を図っていく。また、更なる利用促進につなげるため、特定金融機関と連携し、利用しやすい融資制度となるよう研究を進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市内の中小企業者を対象に、事業資金の融資をあっせんすることで資金調達を必要とする市内中小企業者の自主的な経済活動を促進し、健全な事業育成と振興を図ることができることから有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	特定金融機関と直接連携を図り事業を進めることで、事業資金が必要な中小企業者に対し効率的に融資をあっせんすることが可能となることから、一定の妥当性がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	中小企業者を取り巻く環境は、ウクライナ情勢による燃料や物価高騰等の影響を受け、依然として厳しい状況にあるため、特定金融機関と連携を図り、事業資金の融資をあっせんをすることで、市内中小企業者の自主的な経済活動の促進を行い、健全な育成と振興を図る必要がある。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0143900	事務事業	商工振興助成事務事業				細事業	—		
事業目的	国分寺市商工会や各商店会が実施する事業等を支援することにより、商工業の発展による地域経済の活性化と、賑わいのある商店街づくりを促進する。									
事業対象	商工会・商店会・事業者		事業概要	国分寺市商工会が実施する商工振興事業や商店会が実施するイベント・装飾街路灯維持管理に係る経費へ補助金を交付する。また、市内での創業・起業につながる創業支援メニューを実施する。さらには、市内事業者の売上向上につながる支援策を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	14 商工振興・創業		
	●	●	●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	511,562,961	405,900,000	401,204,377	98.8%	39,928,000	9.8%	40,433,000	505,000	101.3%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
商店会会員数 (店)	693	683	-	-	693

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	商工会や商店会連合会等の関係団体と情報の共有を図り、連携を強化することで、市内産業の活性化につながる取組を更に進めていく。なお、令和4年度から買物困難者支援事業は国分寺市商工会の商工振興補助金の範囲で行ったが、引き続き、出店範囲拡大の可能性について検討を行っていく。また、各商店会と連携強化し地域一帯の賑わいの創出と向上が図れるよう、関係機関と連携して支援を継続していく。創業支援事業については、創業支援機関と連携しながら、市ホームページ・市報・ツイッター等を活用した広報活動を行うことで、本制度の利用促進を図る。

令和6年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	商工会や商店会が実施する地域振興につながる事業への支援や創業支援事業は、まちの賑わいの創出及び地域経済の活性化につながるため有効性は高い。
事業実施方法の妥当性	高い	東京都や市独自の補助金の活用など、市との関係性を前提とした事業を商工会や商店会連合会等が実施することで、地域経済の活性化につながる取組を進められていることから、妥当性は高い。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	まちとつながる創業支援を目的として、こくぶんじカレッジ受講者 (卒業者) を対象に空き家・空き店舗を活用した創業に対して支援するため、国分寺市商工会が実施する支援事業を補助するための予算を計上する。また、賑わいのある商店街づくりを促進していくため、各商店会が実施する事業等の支援を引き続き行っていく必要がある。	

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0144100	事務事業	消費者施策推進事務事業				細事業	—		
事業目的	複雑化する経済社会において、消費者の日常生活における安全と利益を守り、消費者被害の防止及び解決への支援を目的とする消費生活相談室の機能を充実させるとともに、消費生活に関する情報を提供する。また、自ら考え行動する自立した消費者の育成を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	消費者の安全と利益を守るため、消費者相談の充実及び消費生活に関する情報の提供等を図り、消費者保護の充実に努めるとともに、被害を未然に防止する自立した消費者を育成する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	30 消費生活		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,794,517	3,329,000	2,881,231	86.5%	3,339,000	100.3%	4,071,000	732,000	121.9%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
消費生活相談における斡旋解決 (件数)	77	92	32	33	70

今後の進め方 (成果と課題)

令和4年度決算

現状維持

消費者取引や商品・サービスの複雑化・多様化に対応するため、最新の情報収集と提供、研修受講による消費生活相談員のスキルアップなど、消費生活相談室の機能強化を図っていく。また、成年年齢下げにより自己責任において成立する契約などが可能となり、日常生活の利便性向上に伴う消費トラブル等についても注意喚起や啓発など、継続的な消費者被害防止対策に取り組んでいく。更に、消費者見守りネットワーク協議会や、関係機関との連携を強化し、高齢者や障害者、認知症等の方々の消費者トラブルの速やかな解決を支援するため、消費生活相談室の周知等の強化に努める。□

現状分析

令和6年度予算編成

視点

現状分析

理由 (根拠)

事業目的に対する有効性

普通

消費生活相談室内において解決に至った方法を共有し、研修等で習得した最新のトラブル事例を市民に提供することは、消費者トラブルを未然に防ぐことに寄与するため、有効性が高い。

事業実施方法の妥当性

普通

消費者トラブルの解決を支援するとともに、トラブルを未然に防止することを目的とした国分寺市消費者見守りネットワーク協議会を円滑に運用できることから妥当性がある。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

社会情勢の変化や流行により、消費者トラブルの内容も複雑化・多様化している。そのため、国民生活センターを始め関連機関の研修やセミナーへ消費生活相談員が積極的に参加できる環境を維持し、最新の知識の習得に努める。また、問題解決に向けた消費生活相談室の機能及び体制強化に継続して取り組んでいく。更に、日々の業務で得た知見をいかし、自立した消費者の育成や注意喚起を呼びかけるために出前講座を行い消費者トラブルの未然防止に必要な情報の周知を図る。また、新庁舎移転に伴い、消費生活相談室に設置している全国消費生活情報ネットワークシステムを移設するために必要な予算を計上する。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 経済課

事業番号	0144200	事務事業	公衆浴場対策事務事業				細事業	—		
事業目的	公衆浴場の施設改修を支援することにより、地域住民の公衆衛生の確保及び向上を図る。									
事業対象	事業者		事業概要	浴場経営の安定及び公衆衛生の確保につなげるため、公衆浴場の施設改修費に対して補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	150,000	150,000	100.0%	0	0.0%	0	0	—	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
国分寺市公衆浴場施設改修費補助金交付数 (件)	0	1	0	0	0

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

地域住民の日常生活において保健衛生上必要な浴場確保をするとともに、市内1か所の公衆浴場が地域のコミュニティの場として継続できるよう、今後も施設維持管理のための改修工事に伴う費用に対する補助を継続していく必要がある。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性		—
事業実施方法の妥当性		—

次年度の実施方針と予算計上の考え方

国分寺市公衆浴場施設改修補助金は、補助金の交付を受けてから2年以内の改修工事については対象外となるため、令和6年度予算は未計上である。
(令和4年度実績：市内1施設に補助金交付済み)

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105150	事務事業	国分寺駅北口事務所維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	協働コミュニティ課等が入居している本町クリスタルビル4階の事務所の維持管理を目的とする。									
事業対象	本事務所を利用する市民及び職員		事業概要	国分寺駅北口事務所の維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	10,792,429	12,159,000	11,600,184	95.4%	12,063,000	99.2%	16,537,000	4,474,000	137.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事務所維持管理業務		—	—	—	—	—		—		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	執務室としての適切な維持管理を行うとともに、令和7年1月に予定されている新庁舎移転に向けて、内部調整を図りながら予算計上等を遺漏なく進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	国分寺駅北口事務所維持管理に必要な経費であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺駅北口事務所維持管理に必要な経費であるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和7年1月の新庁舎移転に伴う退去まで、執務室としての適切な維持管理を行っていく。また、移転、退去に伴い、不要となる備品等の廃棄、事務所の原状回復等を行うための予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105160	事務事業	アクティ・コブンジ施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	アクティ・コブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。									
事業対象	施設利用者		事業概要	アクティ・コブンジ施設の維持管理に伴う事業を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,790,846	8,162,000	6,798,363	83.3%	8,365,000	102.5%	8,010,000	▲ 355,000	95.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
会議室利用件数		A 月平均31.3件 B 月平均32.1件	A 月平均39.8件 B 月平均43.7件	A 月平均46.5件 B 月平均46.5件	A 月平均48件 B 月平均48件	A 月平均50件 B 月平均50件				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一部の感染対策について廃止する。今後は、新型コロナウイルス感染症に関する様々な動向を注視しながら、全ての利用者が利用しやすい環境を整え、会議室の利用件数を増やしていく。また、円滑な維持管理のため、更なる適正かつ効率的・効果的な事務執行に向けて、改善を図っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	アクティ・コブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	アクティ・コブンジ施設維持管理に必要な経費であるため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	次年度から一部の修繕及び点検等については、包括施設管理委託に移行することになるが、団体が安全・安心に利用できるよう関係各所と連携しながら、引き続き、施設の適切な管理を行うとともに利用者が利用しやすい環境を整え、会議室の利用件数の向上を図っていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0105900		事務事業	公会堂維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	地域住民の集会施設として、多喜窪公会堂の維持管理を行う。									
事業対象	地域団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	704,851	1,078,000	902,402	83.7%	1,322,000	122.6%	582,000	▲ 740,000	44.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		15	21	22	22	22				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、地域活動の拠点として、施設が有効に活用されるよう、管理・運営を行っていく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市公会堂条例第10条の規定に基づき、公共的団体に運営を委託している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度から一部の修繕及び点検等については、包括施設管理委託に移行することになるが、団体が安全・安心に利用できる関係各所と連携しながら、引き続き、適切な維持管理を行っていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106000	事務事業	内藤地域センター維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	9,391,162	11,925,000	10,663,065	89.4%	16,748,000	140.4%	108,028,000	91,280,000	645.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		46	51	49	49	51				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	利用者協議会主催の「内藤地域センターまつり」などのイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、再開に向けて、引き続き、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。なお、令和5年度は国分寺市公共施設個別施設計画に基づく長寿命化改修工事のための設計を行う。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。次年度から一部の修繕及び点検等については、包括施設管理委託に移行することになるが、団体が安全・安心に利用できるよう関係各所と連携しながら、引き続き、適切な維持管理を行っていく。また、国分寺市公共施設個別施設計画に基づく施設の長寿命化改修工事に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 協働コミュニティ課					
事業番号	0106100		事務事業	西町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	平成26年度から指定管理者による管理・運営を行っている西町地域センターは、生きがいセンター及び児童館を併設する西町プラザの一部である。多世代交流など、複合施設の特徴を活かしながら、施設の維持管理を行い、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	20,129,966	18,541,000	18,496,162	99.8%	18,453,000	99.5%	32,053,000	13,600,000	173.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		44	41	42	42	44				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「西町プラザまつり」は中止となったが、再開に向けて、引き続き、指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。次年度から一部の修繕及び点検については、包括施設管理委託に移行することになるが、団体が安全・安心に利用できる関係各所と連携しながら、引き続き、適切な維持管理を行っていく。また、昇降機の更新に必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106200		事務事業	北町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,361,717	5,703,000	5,019,519	88.0%	6,392,000	112.1%	3,749,000	▲ 2,643,000	58.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		48	48	48	48	48				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「北町地域センターまつり」は中止となったが、再開に向けて、引き続き、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度から一部の修繕及び点検等については、包括施設管理委託に移行することになるが、団体が安全・安心に利用できるよう関係各所と連携しながら、引き続き、適切な維持管理を行っていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106300	事務事業	北の原地域センター維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,937,168	4,667,000	3,630,098	77.8%	5,528,000	118.4%	3,922,000	▲ 1,606,000	70.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		42	38	42	42	42				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「北の原地域センターまつり」は中止となったが、再開に向けて、引き続き、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度から一部の修繕及び点検等については、包括施設管理委託に移行することになるが、団体が安全・安心に利用できるよう関係各所と連携しながら、引き続き、適切な維持管理を行っていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106400		事務事業	本町・南町地域センター維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業対象	市民団体等		事業概要	施設の維持管理を行いながら、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,937,424	7,334,000	6,560,231	89.4%	9,291,000	126.7%	6,496,000	▲ 2,795,000	69.9%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
利用率 (%)		65	64	69	69	69				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、地域活動の拠点として、施設が有効に活用されるよう、管理・運営を行っていく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	現状、市の直接的な運営で問題はないが、引き続き、地域団体へのアウトソーシングの可能性について研究していく必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度から一部の修繕及び点検等については、包括施設管理委託に移行することになるが、団体が安全・安心に利用できるよう関係各所と連携しながら、引き続き、適切な維持管理を行っていく。									

事務事業評価票

所管課	市民生活部 協働コミュニティ課
-----	-----------------

事業番号	0106500	事務事業	もとまち地域センター維持管理事務事業	細事業	—				
事業目的	市民の集会、学習及び交流の場となり、市民文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。								
事業対象	市民団体等	事業概要	平成26年度から指定管理者による管理・運営を行っているもとまち地域センターは、生きがいセンターを併設するもとまちプラザの一部である。多世代交流など、複合施設の特徴を活かしながら、施設の維持管理を行い、安全・安心の地域コミュニティの場を提供し、コミュニティの醸成、福祉の増進に寄与する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり	
		●		●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	17,562,623	18,694,000	18,615,333	99.6%	18,547,000	99.2%	18,174,000	▲ 373,000	98.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
利用率 (%)	27	28	27	27	28

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者協議会主催の「もとまちプラザまつり」は中止となったが、再開に向けて、引き続き、指定管理者との連携を図りながら、利用者協議会との協力体制を維持していく。また、施設については、建築から年数が経過しているため、速やかに必要な修繕を行い、安全・安心に利用できる施設として更なる利用率の向上を目指していく。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	本施設は、地域住民が様々な地域活動を行うために利用されており、地域コミュニティの拠点となる施設である。
事業実施方法の妥当性	高い	平成26年度より指定管理者による管理・運営が行われている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	地域コミュニティの拠点として利用されていることから、本事業を継続して実施し、並行して利用率の向上や利用者の多世代化に向けて研究していく。また、次年度においても団体が安全・安心に利用できるよう維持・管理に必要な予算を計上する。
------	--

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106600	事務事業	公共施設等設置事業補助事務事業				細事業	—		
事業目的	自治会・町内会が実施する公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部を補助することで、団体の支援を行うことを目的とする。									
事業対象	自治会・町内会		事業概要	自治会・町内会が実施する公共施設設置事業及び掲示板設置事業に対し、経費の全部又は一部の補助を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
			●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	576,000	734,000	551,000	75.1%	662,000	90.2%	634,000	▲ 28,000	95.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
補助団体数 (団体)		5	7	3	3	7				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、自治会・町内会の活動支援のため、本補助制度を広く周知しながら、効果的な補助の在り方について、検討を進めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	自治会・町内会への活動支援の一環となる事業であり、活動の活性化や予算の弾力性を創出する観点からも有効性の高い事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	補助金交付を主とする事業であるため、アウトソーシング等の可能性は低い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	引き続き、補助金制度を広く周知し、自治会・町内会活動の支援に繋がるよう、必要な予算を計上しながら、補助対象の拡充について、検討していく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106700		事務事業	市民活動団体支援事務事業			細事業	—	
事業目的	福祉・環境・子育て・行財政など様々な分野で市民の主体的・自主的な活動が展開されており、市民が必要とする公共サービスの提供やまちづくりに積極的に関わる市民活動団体が増えてきている。市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。								
事業対象	市民活動を行う者		事業概要	市民活動団体の活性化、行政との協働を推進するための環境整備を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	32 市民参加・協働	
				●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	4,020,740	5,256,000	4,211,243	80.1%	5,444,000	103.6%	5,670,000	226,000	104.2%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
委託型協働事業の提案数	5件	4件	5件	1件	8件

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)	
拡大・拡充	市民活動団体の活動PRや市民との交流、地域活動の活性化を図るため、昨年度と同様、市民活動フェスティバルについて、会場を分散するとともにオンラインを活用して開催する。また、開催に合わせて作成した市民活動団体紹介等の動画は、今後の活動PRへの活用を検討していく。協働事業に関しては、令和4年度は6事業(提案型2事業、公募型4事業)を行った。今年度も提案型協働事業については提案を検討している市民活動団体に対し、コーディネーターとともに丁寧な事前相談を行い、採択につなげることにより、市民活動団体と市が協働して地域課題の発見・解決に取り組んでいく。

令和6年度予算編成

現状分析		
視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	市民活動を活性化し、引き続き協働事業において市民活動団体と効果的に協働の推進を図るため有効性は高いと考える。
事業実施方法の妥当性	高い	市民活動フェスティバルの実施方法の見直しを行い、会場を分散するとともにオンラインも活用して実施していることから実施方法の妥当性は高いと考える。
次年度の実施方針と予算計上の考え方		
拡大・拡充	市民活動フェスティバルは、団体の活動PRや市民との交流、地域活動の活性化等において重要なイベントであることから、市民活動フェスティバル運営委員会と連携しながら、更なる充実に向けた検討を進めていく。また、市民活動団体及び市民活動センター並びに協働事業について、コーディネーター、SNS等のデジタルツールを活用しながら活性化を図っていくとともに令和7年度から始まる第2次国分寺市総合ビジョン策定に向けて、検討を進めていくための予算を計上する。	

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0106800	事務事業	コミュニティ形成事務事業				細事業	—		
事業目的	地域コミュニティの一つである自治会・町内会に情報提供を行うとともに、活動の活性化に向けた支援を行うことを目的とする。									
事業対象	自治会・町内会		事業概要	自治会・町内会との連絡・調整を行うとともに、「自治会・町内会連絡会」を開催し、情報提供や地域の課題などの情報共有の場を設ける。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	12 地域づくり		
			●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	94,626	205,000	113,872	55.5%	128,000	62.4%	146,000	18,000	114.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
連絡会開催数 (回)		2	2	1	1	2				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	引き続き、自治会・町内会への情報提供や連絡体制を維持していくとともに、自治会・町内会が行うイベントや活動等への参加のきっかけづくり、未加入者へのPR等の施策を展開していく。また、各種補助金・助成金については、時期を捉えた適切な情報提供を行い、更なる団体活動の活性化を図っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	「連絡会」は、自治会・町内会への情報提供や意見交換の場として有効性が認められるが、オンライン参加や資料送付のみを希望する方が増加している傾向にあり、開催内容や手法については、継続して研究していく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	自治会・町内会との信頼関係を構築するためには、市が直接的に携わることが肝要であり、また、「連絡会」は、社会福祉協議会との共催で行うことから、アウトソーシング等の可能性は低い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	他市の状況を参考にしながら「連絡会」の開催内容や手法を研究していくとともに、自治会・町内会への加入や活動参加を促進するための施策を実施するために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 協働コミュニティ課

事業番号	0110600	事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業				細事業	協働コミュニティ課関係事務事業		
事業目的	協働コミュニティ課所管施設の使用取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還する。									
事業対象	施設の使用取消に伴い使用料の返還を受ける者		事業概要	協働コミュニティ課所管施設の使用取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,300	16,000	2,600	16.3%	16,000	100.0%	16,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
公共施設使用料等返還業務	—	1件	1件	—	継続

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	施設の使用取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するためのものであるため、今後も継続する必要がある。	
------	---	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。
事業実施方法の妥当性	高い	施設使用の取消に伴い、過年度に納付済の使用料を返還するものであるため。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	引き続き事業を実施する必要があることから、実績を踏まえて予算を計上する。
------	--------------------------------------

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0104315	事務事業	まちの魅力発信事務事業				細事業	文化振興課関係事務事業	
事業目的	ペンシルロケットや宇宙に関する企画等を実施することで、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」のPRし、「国分寺×宇宙」をまちの魅力の一つとして市内外に発信することを目的とする。								
事業対象	市民等	事業概要	①ペンシルロケット（実機・レプリカ）展示による啓発活動 ②「国分寺×宇宙」に関する継続的な情報発信 ③小惑星Kokubunji誕生記念等のイベント実施						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	11 国分寺の魅力	
				●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,179,009	3,543,000	3,536,988	99.8%	2,402,000	67.8%	5,586,000	3,184,000	232.6%

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
宇宙イベント等への参加者（人）	2,791	5,629	0	3,000	4,000

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

講演会や展示会を行うことで「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」を市内外に広く周知することができた。講演会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開始した、オンラインによる同時配信を行い、あらゆる層へ効果的に発信することができたため、これについては今後も継続して実施していく。また、アンケートでは宇宙に関する子ども向けのイベントを希望する声も多かったため、次回以降の参考としたい。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	普通	宇宙に関連したイベントや展示等を実施し、「日本の宇宙開発発祥の地 国分寺市」を市内外に広く知ってもらえることができるため、交流人口の創出にも寄与している。地域資源を有効に活用しながら、市の魅力を活かした取組を通じて、市に対する愛着や関心が高まっている。
事業実施方法の妥当性	高い	事業の運営業務の委託化により、安定的な事業運営が可能となり、まちの魅力の発信につながる宇宙に関連したイベントや展示等の充実を図っている。市と宇宙のつながりに関する講演会や体験型のイベント、切れ目のない広報活動を行う実施方法となっている。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

宇宙という専門的で難解な題材を、様々な世代の人が興味を持ち、わかりやすく親しみが持てるようなイベント等を展開していくため、令和6年度の小惑星Kokubunji誕生10周年、令和7年度のペンシルロケット発射70周年に向けて更なる魅力発信に要する予算を計上する。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105050		事務事業	cocobunji プラザの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の多彩な交流と活動の場を創出し、まちの魅力を発信するとともに、市民文化の向上に寄与することを目的とする。									
事業対象	市民等		事業概要	施設を適正に管理・運営することはもとより、施設の認知度の向上させることで、より利用率を上げること、また、より利用しやすい施設として利用者の利便性の向上を図っていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	105,762,740	105,644,000	104,735,793	99.1%	104,616,000	99.0%	112,279,000	7,663,000	107.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期 (見込み)	目標値				
施設利用件数 (件)		2,251	3,329	1,669	1,670	3,400				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和3年4月から指定管理者制度を導入し、指定管理者による適切な施設管理の運営がされている。これまで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館など一部利用制限を行っていたが、すべてのコマが使用可能となり、利用件数が伸びている。cocobunji プラザは、利用率が高い多目的施設であるため、サービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	必要な予算を計上し、指定管理者とともに適切に管理運営することで、多くの文化団体などに利用されており、市民文化の向上に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者による適切な管理運営がなされており、アンケート結果では、施設利用者の満足度は高い水準を維持している。指定管理者評価委員会から、市の要求水準を上回っている (評価対象年度: 令和4年度) と評価を得ている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	サービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく。次年度も引き続き、適切な施設管理の運営がされるための予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105200	事務事業	国分寺まつり事務事業				細事業	—		
事業目的	市民交流の場としての国分寺まつり開催を支援し、地域コミュニティの醸成を図ることを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺まつり実行委員会への補助金の交付及び事務局の一部を担うことにより、国分寺まつり開催を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●		●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	0	0	—	7,626,000	—	12,072,000	4,446,000	158.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
来場者数 (人)		—	—	—	約65,000	約65,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	実行委員会形式により市民主体で開催している国分寺まつりは、令和3年度に続き令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。令和5年度については、市内最大のイベントであり、市民交流の場でもある国分寺まつりが盛大に開催できるよう支援していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市民同士の交流の場となる、国分寺まつりの開催を支援することは、地域コミュニティの醸成を図る上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	実行委員会による運営形式で実施しているが、事務局の一部を担う市については、業務の大部分を担っており、その膨大な業務量に多くの労力と時間を要している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	国分寺まつり実行委員会への補助金の交付及び事務局の一部を担うことにより、国分寺まつり開催を支援していく。次年度も引き続き、必要な予算を計上する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 文化振興課					
事業番号	0105400		事務事業	文化振興施策推進事務事業			細事業	—		
事業目的	文化振興施策を推進することにより、成熟した文化都市・国分寺市を実現するとともに、個性豊かな市民文化の創造を促す。									
事業対象	市民		事業概要	文化振興計画の施策・事業の振興状況の管理を行い、国分寺市文化振興条例及び国分寺市文化振興計画に基づく文化振興に関する施策を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,153,701	1,978,000	962,766	48.7%	4,939,000	249.7%	4,356,000	▲ 583,000	88.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
文化講座アンケートの実施による講座内容の満足度 (%)		89.4	79.4	—	80	82				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	<p>国分寺市文化振興計画の目標に向け進捗管理を行いながら各事業を推進していく。文化振興市民会議の協力を得て実施した文化講座は、市外からの参加者も多く、また、アンケート結果から講演内容の満足度は高いものであった。</p> <p>芸術文化振興事業補助制度は、令和3年度に交付した2団体2事業の審査(評価)を行った。令和4年度は1団体1事業の申請があり、補助金の交付が決定した。今後も芸術文化団体の活動を支援することで、市民が様々な文化に触れる機会を生み、また、人と人のつながりも深め、まちの活性化につなげるため、補助事業を継続していく。</p> <p>文化団体連絡協議会補助金については、市民の文化活動の普及、発展及び向上に資するために行う経費等について支援し、市民文化の活性化を推進していく。</p> <p>伝統文化こども教室は、各教室が文化庁の支援を受け事業を実施している。市内の子ども達が参加しており、守り伝えられてきた伝統文化の継承と歴史や文化への理解を深め、豊かな人間性を養うため、引き続き本事業に協力していく。</p>								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由(根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	第2次国分寺市文化振興計画に基づく施策・事業の推進を図る上で有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	第2次国分寺市文化振興計画の推進のため、実施状況の確認及び評価を行うことと、市民参画を重点におき、文化活動への支援を実施している。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	<p>国分寺市文化振興条例の基本理念に示されるように、市民が文化を享受するとともに、主体的に創造することを支援し、促進することを目指していく。このことから、次年度も引き続き、第2次国分寺市文化振興計画の推進と、文化活動を支援するための予算を計上する。さらに、第3次国分寺市文化振興計画の策定に向けた策定支援業務委託料を計上する。</p>									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105500	事務事業	市民文化祭事務事業				細事業	—		
事業目的	市民の文化芸術活動の成果発表の機会を提供し、地域における文化芸術活動の活性化を図ることを目的とする。									
事業対象	市民		事業概要	市内の文化団体等の代表者で組織される実行委員会の企画・運営により市民文化祭を開催する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
				●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	973,736	1,114,000	1,106,750	99.3%	1,114,000	100.0%	1,114,000	0	100.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
参加者数 (人)	963	1,680	—	3,200	3,400

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	実行委員会形式により市民参加事業として実施している市民文化祭は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、令和4年度は17団体が参加して開催された。市民が日々行っている文化活動の発表の場となっており、市民が様々な文化に触れる場所でもあることから、今後も継続して市民文化の振興を図っていく。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	文化活動を行う市民の発表の機会を提供し、実行委員会を通じての各文化団体間の交流が行われるなど、市民文化の振興を図る上で有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	市民と連携や調整を図りながら、実行委員会による運営形式で実施している。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	市民文化を推進するために文化活動を発表する場を確保し、市民や団体間の交流を促進していく。次年度も引き続き市民文化祭を開催するための費用を計上する。
------	---

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0105600		事務事業	いずみホールの施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民に文化活動・発表の場を提供するとともに質の高い文化を提供する。									
事業対象	市民		事業概要	指定管理者により、いずみホールの維持管理及び運営、主催事業の開催等を行う。一定の規模以上の修繕については、市が行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	5 文化芸術		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	73,531,208	127,760,000	127,517,723	99.8%	96,034,000	75.2%	116,834,000	20,800,000	121.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
ホール利用者数 (人)		43,103	90,877	53,241	54,000	110,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和4年度から指定管理者が変更となったが、適正に管理運営が行われていた。利用者の満足度は高い水準を維持している。新型コロナウイルス感染症対策の対応にも最善を尽くし、音楽ホールとしての機能維持に欠かせないサービスの提供を行った。また、施設の老朽化が進んでおり、令和2年度に長寿命化改修工事の設計を行ったが、当該工事を延伸したため、設計を含めたスケジュールを見直す必要がある。 いずみ春の祭典については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、全国規模の各種ガイドラインに基づき開催した。市内で文化芸術活動をしている団体に成果発表の場を提供するとともに、市民が身近に文化芸術に触れられる機会を創出するため、今後も実行委員会と意見交換をしながら開催していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	必要な予算を計上し、指定管理者とともに適切に管理運営することで、多くの文化団体などに利用されており、市民文化の向上に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理者による適切な管理運営がなされており、アンケート結果では、施設利用者の満足度は高い水準を維持している。指定管理者評価委員会から、市の要求水準を上回っている (評価対象年度：令和4年度) と評価を得ている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	サービス水準を維持し、施設の利便性の向上に努めていく。次年度も引き続き、適切な施設管理の運営がされるための予算を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	0110610		事務事業	公共施設使用料等返還金事務事業			細事業	文化振興課関係事務事業		
事業目的	いずみホール及びcocobunji プラザの施設使用取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還する。									
事業対象	施設利用者		事業概要	※義務的経費のため、指標の設定は行わず、また評価の視点も必要性についてのみ記載する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,888,995	462,000	461,800	100.0%	300,000	64.9%	300,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
—		—	—	—	—	—		—		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するものであるため、今後も継続する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。							
	事業実施方法の妥当性	高い	施設使用の取消しに伴い、過年度に納付済みの使用料を返還するため。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設使用の取消しに伴い、過年度に納入された使用料を返還するための費用を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 文化振興課

事業番号	5960060		事務事業	史跡指定100周年記念事務事業			細事業	100周年記念姉妹都市・友好都市文化交流事務事業		
事業目的	武蔵国分寺跡史跡指定100周年を記念して、姉妹都市・友好都市文化交流事業を開催することにより、市民の交流と友好を深め、姉妹都市・友好都市の認知度を高めるとともに、郷土の宝である武蔵国分寺跡を未来につなぎ、地域活性化を図る。									
事業対象	市民等		事業概要	姉妹都市・友好都市によるPRや物産展、国分寺市観光大使「荒川ケンタウロス」ライブ、佐渡市を拠点に活動する太鼓芸能集団「鼓童」の公演等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	0	8,050,000	7,959,600	98.9%	0	0.0%	0	0	—	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加者 (人)		—	約3,000	—	—	—		—		
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	廃止・中止	念入りな広報を行ったため、約3,000人の来場者があり、認知度が上がったと考えられる。各姉妹都市・友好都市との関係を深めることもできた。また、太鼓芸能集団「鼓童」の公演については、野外ならではの迫力のある演奏に来場者からの反響も大きかった。本事業は、武蔵国分寺跡史跡指定100周年事業の一環として実施し、令和4年度で終了した。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性		—							
	事業実施方法の妥当性		—							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
—										

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0104800		事務事業	姉妹都市等交流事務事業			細事業	人権平和課関係事務事業		
事業目的	姉妹都市交流を推進し、市民文化の向上と姉妹都市・友好都市相互の発展に資するため、市指定保養施設宿泊助成や薪能鑑賞助成を行うほか、国際姉妹都市との市民間の交流を支援する。また、姉妹都市・友好都市との交流事業について庁内の連携を図る。									
事業対象	市に住民登録がある市民等		事業概要	姉妹都市（佐渡市）・友好都市（飯山市）の市指定保養施設の宿泊費の助成。若者旅応援キャンペーンとして国分寺市に住居登録のある平成8年4月2日～平成22年4月1日生まれの方に保養施設の宿泊費を助成。物価高騰の影響を受けている市内大学等在学中の学生及び市内在住の若者の生活の負担軽減を図るため、姉妹都市・友好都市の米を配布。マリオン市の学校との市内小中学校の手紙等での交流を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	91,180	8,771,000	8,481,243	96.7%	4,781,000	54.5%	833,000	▲ 3,948,000	17.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半年期（見込み）	目標値				
指定保養施設利用助成人数（人）		22	129（138泊）	75	75	160				
令和4年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	新型コロナウイルス感染症の拡大により活動の制限や物価高騰の影響を受けた若者への支援として、姉妹都市・友好都市と連携し「若者旅応援キャンペーン」と「姉妹都市佐渡市・友好都市飯山市連携若者支援事業」を行った。この事業を通して、より多くの市民に姉妹都市・友好都市を訪れる機会を提供することができた。指定保養施設利用助成については、令和4年7月に飯山市についても利用助成を拡大しており、「若者旅応援キャンペーン」とあわせ多くの利用実績があった。引き続き佐渡市、飯山市への指定保養施設利用助成を行っていく。また、国際姉妹都市であるマリオン市については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国際郵便事情が悪化したため、学校間の手紙交流を実施できなかったが、令和5年度は姉妹都市提携30周年を迎えるに当たり、市長等によるマリオン市表敬訪問や30周年記念イベントを行うほか、学校間の交流の再開と拡充を図る。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	指定保養施設利用助成は、市民が佐渡市と飯山市を訪問するきっかけとなり、市民が姉妹都市・友好都市の自然や文化に触れ、交流する機会を創出している。一部の市立中学校で継続しているマリオン市との手紙等での交流支援は、国際姉妹都市との交流に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	本事業は、市民の個人情報の取扱い及び姉妹都市・友好都市との連絡調整があることから、直営で行っており、実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	姉妹都市佐渡市・友好都市飯山市の市指定保養施設宿泊助成は、新型コロナウイルス感染症の影響が減り、利用実績が増加傾向にあることから、助成を継続する。庁内の連携を図り、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進していく。令和5年度の市訪問団マリオン市訪問をきっかけとした、国分寺市とマリオン市の学校間交流をさらに進めていく。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0105000	事務事業	憲法記念・平和祈念行事事務事業				細事業	—		
事業目的	ひろく憲法の精神に対する認識を深めるために、憲法記念行事を開催する。 平和祈念行事の開催を中心に、市民に平和の大切さを伝える機会を提供し、平和意識の醸成を図る。									
事業対象	市民		事業概要	憲法記念行事、原爆パネル・ポスター展示、折り鶴の募集、小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）、平和祈念式、平和祈念行事、黙とう、東京空襲資料展、東京空襲資料展企画						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	514,859	1,666,000	2,050,454	123.1%	2,431,000	145.9%	2,420,000	▲ 11,000	99.5%	

事業の重要業績評価指標（KPI）

指標名（単位）	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期（見込み）	
平和祈念行事・東京空襲資料展企画の参加者数（人）	155	156	100	80	200

令和4年度決算

今後の進め方（成果と課題）

現状維持

令和4年度は、3年ぶりに憲法記念行事を対面で開催し、憲法で保障されている人権について考える機会を広く市民に提供した。令和5年度においても、憲法の理念を身近に感じることでできる行事を開催する。平和関連事業についても、3年ぶりに小・中学生広島派遣（ピースメッセンジャー）を実施し、また、市民から寄贈された戦争関連資料を活用することにより、平和への意識の醸成に努めた。平和への思いを次代へと継承していくため、今後も、多くの市民に関心を持たれる事業を展開していく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由（根拠）
事業目的に対する有効性	高い	アンケートを通じた参加者からの評価は高く、今後の事業継続を期待する声も多かった。憲法の精神に対する認識を深め、平和の大切さを考える機会を市民に提供し、平和への意識の醸成に有効である。
事業実施方法の妥当性	高い	非核平和宣言都市として、昨今の社会情勢を踏まえた平和への取組、市民の平和意識の醸成に取り組むことは今後も必要である。小・中学生広島派遣事業は平和への思いを次代へと継承していくために有効である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持

憲法の精神を広く伝えるとともに、戦争の悲惨さを風化させることなく、次代を担う子どもたちを中心に多くの市民の平和意識の醸成に注力していく。憲法や平和について関心を持ち、より多くの市民が参加できる企画を開催するための経費を計上する。また、「平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワーク会議」へ参画することで、加盟自治体との情報交換を行うとともに、平和文化の振興、多摩地域を中心に広域に連携し、平和事業の推進に取り組む。

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0106900	事務事業	男女平等推進事務事業				細事業	—		
事業目的	「国分寺市男女平等推進条例」及び「第2次国分寺市男女平等推進行動計画」に基づいて男女平等に関する施策を推進する。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市男女平等推進委員会を開催し、市長からの諮問に応じて計画の進捗状況評価を行うとともに、施策推進に関する調査・研究を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	479,985	990,000	876,545	88.5%	3,487,000	352.2%	4,678,000	1,191,000	134.2%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
行動計画推進状況年次評価報告書の公表 (件)	1	1	—	1	1

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	令和4年度は評価体制や評価シートを見直し、進捗状況評価を行った。性の多様性については、多摩地域唯一の単独ブース出展を行ったほか、職員研修・市民向け講座を実施した。令和5年度は、第3次国分寺市男女平等推進行動計画策定に向け、市民意識・実態調査を行い、市における男女共同参画の意識醸成の現状について把握することに取り組む。また、国分寺市パートナーシップ制度の周知、多様な性への理解促進については、今年度よりパートナーシップ宣誓制度を開始した東京都や、若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業では多摩地域などと広く連携し、性別にとらわれず誰もが活躍できる環境づくりを目指した施策を推進する。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	男女平等推進委員会は、団体代表者、公募市民及び識見者で構成されており、専門的見地や市民感覚からの意見を施策に反映させることができる。
事業実施方法の妥当性	高い	行動計画推進状況を専門性を持った男女平等推進委員会等が評価することで、男女平等施策を実施する各担当課において事業推進、改善を図るサイクルができており、現状の実施方法が妥当である。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

現状維持	現計画である第2次国分寺市男女平等推進行動計画に基づく、男女平等に関する事業を推進するとともに、令和5年度の進捗状況評価を行う。令和5年度に実施した市民意識・実態調査を基礎資料とし、第3次男女平等推進行動計画を策定する。
------	--

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0107100		事務事業	DV対策事務事業			細事業	—		
事業目的	「第2次国分寺市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援に関する基本計画」に基づき、DV被害者の相談を受け関係機関と連携した支援を実施する。若年層から幅広くDV及びデートDVの啓発をするため、一般市民が興味を持つような講座を企画し、DV防止へと繋げる。									
事業対象	市民		事業概要	DV被害講座の開催、DV相談、母子・緊急一時保護費支給事業、DV防止連絡会、若年層向けデートDVリーフレット配布、「女性に対する暴力をなくす運動」期間の啓発						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
			●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	230,259	423,000	229,743	54.3%	690,000	163.1%	456,000	▲ 234,000	66.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
関連講座理解度 (%)		94	98	89	89	90				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和4年度よりZoomを活用したオンライン相談を開始した。また、若年層向けの講座の開催や、東京経済大学の学生と連携し、デートDV防止に関するポスターを作成した。引き続き、更なるオンライン相談環境の整備や、広く市民に参加してもらえる講座の内容を検討し、市民の意識醸成の促進を図る。加えて、困難を抱える女性支援法の制定及びDV防止法の改正についても適切に対応していく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	オンライン相談を本格的に運用開始し、カウンセリング・法律相談まで対応の幅を広げたほか、悩みごと相談においても日程の制限を緩和した。意識啓発においては、相談事業で把握したニーズに対応するテーマを設定し、有効な講座が開催できている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	オンラインによる相談体制を整備するなど、多様な相談方法が確保できており、実施方法の妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	困難を抱える女性支援法の制定及び改正DV防止法への対応にくわえ、DV防止連絡会をとおり新庁舎移転を見据えた庁内連携を一層の強化に取組む。令和5年度に引き続き、相談事業に寄せられた市民の意見を丁寧に分析し、ニーズに基づいた啓発事業を実施する。									

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0107200		事務事業	人権事務事業			細事業	—		
事業目的	すべての人がお互いの人権を尊重し、あらゆる差別が解消されるよう、人権擁護委員と連携して相談事業の充実を図り、啓発事業を推進する。また、人権擁護委員の役割・活動や人権に関する情報を周知PRする。									
事業対象	市民		事業概要	身近な人権相談、人権擁護委員の日「人権啓発映画上映会」、人権のつどい、人権の花運動、中学生人権作文						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	908,314	815,000	791,683	97.1%	588,000	72.1%	2,071,000	1,483,000	352.2%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
関連行事の内容に対する満足度 (%)		95	94	92	96	96				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	「人権のつどい」をはじめとする各事業を人権擁護委員と連携し実施することができた。引き続き、様々な人権問題に関する情報発信を継続的にを行い、市民への周知啓発に努めていく。また、令和3年度に制定した「すべての人を大切にするまち宣言」の理念を基に、多様性を認め合える共生社会実現への意識を醸成していく。なお、パートナーシップ制度、性の多様性に関する職員研修・市民向け講座、にじいろ相談に係る事業は令和4年度から0106900男女平等推進事務事業へ移行する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	人権擁護委員と連携し企画することにより、幅広い世代に人権意識の啓発や人権擁護委員の活動を周知することができるため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	人権相談や各種企画に人権擁護委員と連携して取り組むことで、様々な人権課題の把握や人権啓発の手法を検討するために、妥当な実施方法である。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
拡大・拡充	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念のもと、継続して人権啓発事業を実施する。人権擁護委員と連携することにより、様々な人権課題の現状を把握し、幅広い世代に向けた人権啓発事業の企画、人権相談などを行うための経費を計上する。国分寺市、多摩東人権擁護委員協議会及び東京法務局府中支局から組織する多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会として、「こどもたちからの人権メッセージ発表会」実施に要する経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 人権平和課

事業番号	0107250	事務事業	すべての人を大切にするまち宣言施策事務事業				細事業	—		
事業目的	令和3年12月10日に制定した「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念である共生社会の実現を目指し、多様な生き方を相互に認め合える心のバリアフリーが浸透した共生社会の実現に関する理解を深める。									
事業対象	市民		事業概要	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」制定記念行事、東京レインボープライド出展						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
				●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	210,000	265,110	126.2%	122,000	58.1%	5,379,000	5,257,000	4409.0%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
宣言制定記念行事参加者数 (人)	—	212	0	0	—

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持

宣言制定記念行事をはじめ、多摩地域で唯一、東京レインボープライドの単独ブース出展を行うなど共生社会実現を目指し、各種イベントを実施した。引き続き、宣言の理念である多様な生き方を相互に認め合える共生社会の実現を目指していく。

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	普通	「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」に係るパネル展示等を行い、広く市民に周知を行うことができ有効である。セクシュアル・マイノリティ支援ネットワークとして、東京レインボープライドにブースを出展し、事業周知を行った。
事業実施方法の妥当性	普通	共生社会の実現に向け、「国分寺市すべての人を大切にするまち宣言」の理念を市民に浸透させるため、情報発信を継続することが必要である。市内外の人々に広く市の取組を周知することができた。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充

国分寺市パートナーシップ制度は、「東京都パートナーシップ宣誓制度」との相互連携を踏まえ、制度利用者の利便性の向上と啓発に引き続き努めていく。また、若年層のセクシュアル・マイノリティ支援事業を多摩地域複数市と連携して実施する。各種事業を通して、ジェンダーに関わらずすべての人が自由に個性を発揮できる社会に向けた意識啓発・理解促進を図る。宣言制定記念行事については、節目の年に行い、その他の年については、別の方法で宣言を多くの市民に周知することとするため、事業の重要業績評価指標については、次年度より、宣言の認知度等に修正を行う予定である。

事務事業評価票

所管課	市民生活部 人権平和課
-----	-------------

事業番号	0107300	事務事業	男女平等推進センター運営等事務事業	細事業	—				
事業目的	男女平等社会の実現を目指して講座の開催など学習の機会を提供するとともに、相談事業を実施することで女性の人権擁護と自立を支援する。また、公募市民が編集委員となり企画編集した男女平等推進センター情報誌「ライツこくぶんじ」の発行や、男女平等推進に関わる学習の機会を提供する市民向け講座を開催し、市民への啓発活動と女性のエンパワーメントを行う。								
事業対象	市民	事業概要	「ライツこくぶんじ」年1回発行、男女平等社会に係る意識啓発を行う市民向け講座の開講、女性の再就職支援講座主催・共催。男女平等推進を目指す活動団体の団体登録及び施設利用の助成。各種広報による女性の活躍推進や男女平等推進に関わる情報の発信。女性の人権擁護のための各種相談窓口の運営。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和	
		●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,152,837	3,794,000	3,115,360	82.1%	4,745,000	125.1%	4,747,000	2,000	100.0%

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
関連講座理解度 (%)	100	98	96	96	98

令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)				
	現状維持	令和4年度は、男女平等推進センター主催講座や女性の再就職支援講座において、他課・他機関との差別化を図るため、東京都やNPO法人、東京経済大学の学生の協力のもと、パネル展や講座を実施した。また、「性の多様性と男性ジェンダー」や「SRHRとデートDV防止」など、課内他事業と連携しながら多角的な視点から男女共同参画を促した企画を実施し、アンコンシャス・バイアスの解消やジェンダー平等に向けた市民の意識醸成に努めた。令和5年度は、庁内外の連携先機関を増やし、ジェンダーにかかわらず個性を発揮できる社会の実現に向け、より広く男女共同参画という社会課題について周知できるよう事業を進めていく。			
令和6年度予算編成	現状分析				
	視点	現状分析	理由 (根拠)		
	事業目的に対する有効性	高い	講座の理解度は高い水準を保っている。男女共同参画を軸に、絵本やオリジナルグッズ制作などの一般的に求心力の高いコンテンツを組み合わせることによる意識啓発は有用であるといえる。		
事業実施方法の妥当性	高い	啓発事業の開催方法 (対面・オンライン) だけでなく、グループワーク・ワークショップなどイベントの形式を工夫することで、これまでセンター事業に参加されていなかった市民を取り込むことができています。			
令和6年度予算編成	次年度の実施方針と予算計上の考え方				
	現状維持	令和5年度のジェンダー・ギャップ指数では日本が過去最低の順位となっており、引き続きジェンダー平等に関する市民の意識啓発が求められる。啓発事業においては、これまでの成果を踏まえ開催内容・手法を工夫していくほか、参加者の理解度に向上についても注視する必要がある。引き続き、市の取組周知・啓発に向け、身近な視点から男女共同参画を考える多様なイベントを実施し、社会課題に対する市民の理解促進及び課題解決に向けた当事者意識の醸成に取り組む。			

事務事業評価票

事務事業評価票				所管課	市民生活部 人権平和課					
事業番号	0107320		事務事業	犯罪被害者等支援事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市犯罪被害者等支援条例に基づき、国分寺市における犯罪被害者等の支援のため、相談、関係機関との連携、生活資金の貸付けあっせんを行い、支援の重要性を市民等に理解してもらうための啓発活動を行う。									
事業対象	市民		事業概要	犯罪被害者等支援相談、相談窓口や支援内容周知のためのリーフレットの作成及び配架、犯罪被害者等支援講座、犯罪被害者週間における小金井警察署との合同相談会、犯罪被害者に関するパネル展						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	10 人権・男女平等・平和		
		●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	48,183	77,000	41,150	53.4%	97,000	126.0%	132,000	35,000	136.1%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
啓発講座理解度 (%)		100	100	—	90	90				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	若年層の性暴力防止月間や女性に対する暴力をなくす運動、犯罪被害者支援週間などの各月間・週間にあわせ、各種講座やイベントを実施し、市民の意識啓発を行う。企画にあたっては引き続き小金井警察署をはじめ各機関と連携し、幅広く犯罪被害者支援に取り組む。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	普通	犯罪被害者等支援の周知用リーフレット配架や市報・SNSにおける継続的な情報発信により、窓口の利用も一定数認められるため、有効性があるといえる。							
	事業実施方法の妥当性	普通	小金井警察署及び東京都犯罪被害者支援センターとの共催事業を行うことにより、緊急時に備えた連携強化や情報共有を図ることができている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	犯罪被害者等支援に係る条例を制定している自治体による連絡会への出席や相談担当職員の研修参加、警察署・都民センターとの共同事業により、支援事業の精度向上に努める。啓発事業においては、強化週間・月間等にあわせた情報発信と、犯罪被害者の実体験に触れる講座開催により、加害者も被害者も生まない社会に向けて取組を実施する。									

事務事業評価票

事務事業評価票			所管課	市民生活部 人権平和課						
事業番号	0108445		事務事業	多文化共生推進事務事業			細事業	—		
事業目的	地域の国際理解と国際交流及び在住外国人を支援するため、国際協会への補助を行う。また、東京2020大会を通じて取り組んだ国際交流・多様性の理解を更に広げ、多文化共生のまちづくりを進めるため、国際交流・国際理解を推進する事業を行う。									
事業対象	市民		事業概要	外国籍等の児童・生徒のための日本語支援サポーター派遣、通訳派遣、市報等行政文書翻訳、外国人相談窓口開設、多文化共生×国分寺事業、多文化共生ボランティア登録事業、やさしい日本語職員研修等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	13 多文化共生		
			●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	11,804,000	10,020,559	84.9%	12,536,000	106.2%	11,331,000	▲ 1,205,000	90.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
多文化共生ボランティア活動に対する意欲度 (%)		—	95.0%	—	95.0%	95.0%				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	情報の多言語化や外国籍等の児童・生徒の支援、地域日本語教育に関わるボランティアの養成講座を国際協会に委託して行った。また、地域日本語教育あり方検討において、アドバイザーの助言を得ながら、外国籍等の児童・生徒への日本語支援について関係者同士の情報共有と課題の検討を行った。これらの事業について、令和5年度も継続し、外国人住民にとって暮らしやすい多文化共生のまちづくりを進めていく。また、オーストラリア・マリオン市との姉妹都市提携30周年記念事業を行うほか、東京2020大会のホストタウン相手国であったベトナム国に関連する大使館等主催のイベントに協力する。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	多言語での情報提供や外国籍等の児童・生徒の日本語支援などの多文化共生事業は、外国人市民への適切な支援となっている。また、国際交流・多文化共生への理解をさらに促進するために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	外国人市民への支援や多文化共生社会の構築は市の責務であり、国際協会と連携して事業を進めている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	外国人市民への適切な支援や正確な情報提供の必要性は引き続き高く、外国人相談への対応や日本語教室運営、外国籍等の児童・生徒への支援、ボランティアによる通訳・翻訳など、多くの多文化共生施策を行っている国際協会への支援を継続するほか、事業実施のための委託費を計上する。また、東京2020大会や国際姉妹都市提携30周年を機に高まった、国際理解・国際交流の機運醸成を継続し、多文化共生社会の構築に向けて必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0104700	事務事業	姉妹都市等交流事務事業				細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	佐渡市の自然などの魅力に触れることや、佐渡市民との交流を通じて、市民に姉妹都市交流の意義を伝え、次世代に継承することを目的とする。									
事業対象	参加者	事業概要	小学生及びその保護者30人が3泊4日で佐渡市内に宿泊し、佐渡市の児童生徒と野外活動やニュースポーツ体験を行いながら交流を図る。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	1,341,000	—	2,110,000	769,000	157.3%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
事業への参加人数 (人)		—	中止	30	0	30				
令和4年度決算	要改善	令和4年度はジュニアサマー野外活動交流会の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止とした。令和5年度については、子どもだけでなく保護者も帯同するなど、小学生が安心して参加することができるように事業内容を見直しする必要がある。								
	現状分析									
令和6年度予算編成	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	佐渡市ならではの自然や文化に触れ、参加者が姉妹都市を知る機会につながった。また、スポーツなどの活動を通して参加者と佐渡市民が交流を深めることができた。参加者も定員を超える応募があるなど必要性が高いため、姉妹都市交流は継続していく。							
	事業実施方法の妥当性	高い	小学生だけでなく、その保護者も帯同することで安心して事業に参加することができた。また、東京都から新潟県までの移動は新幹線を利用したため、移動時の疲労を軽減することにつながった。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	青少年が姉妹都市と交流することができる数少ない事業であり、参加者も定員を超える応募があるなど市民には好評である。より事業の効率化、参加者の安全確保を図るため、新潟港から佐渡市に移動する際はジェットfoilを使用し、帯同スタッフをスポーツ推進委員から専門的な委託業者に変更する。また、その他必要経費を計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0147700		事務事業	都市公園維持管理事務事業			細事業	スポーツ振興課関係事務事業		
事業目的	安全な都市公園及び良好なスポーツ環境を維持するため、けやき公園の適切な管理を行う。									
事業対象	けやき公園		事業概要	けやき公園を市民等の利用に供するため、清掃や樹木剪定等、業務委託により維持管理及び整備を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	17,410,030	17,442,000	16,786,236	96.2%	18,224,000	104.5%	20,855,000	2,631,000	114.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
都市公園遊具等保守点検実施公園数		1	1	1	0	1				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	けやき公園内の施設は老朽化しており、令和4年度は女子トイレの便器及びタイムスイッチ交換修繕等を実施した。老木化した樹木の枯損対応を含め、今後も安全管理上必要な措置を講じていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	日常的な管理や清掃、高木や設備の維持管理などを実施することは、市民が安全に利用できる公園とするために非常に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	市内のほかの公園と包括的に管理することについて、検討する必要がある。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	近年の課題である樹木の老齢化に対しては、引き続き公園管理業務委託、清掃業務委託及び高木剪定委託により、日常業務の中で確認を行い、安全が損なわれる状況を察知した場合は迅速に対応する必要がある。そのため、市内のほかの公園と同様に包括的に管理をしていくことを検討する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161300	事務事業	スポーツ推進委員事務事業				細事業	—		
事業目的	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行うことにより、市民の健康増進や余暇活動の充実を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,742,287	2,679,000	2,610,995	97.5%	2,674,000	99.8%	2,964,000	290,000	110.8%	

事業の重要業績評価指標 (KPI)

指標名 (単位)	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値
			上半期	下半期 (見込み)	
スポーツ推進委員企画事業数 (回)	4	4	0	3	5

令和4年度決算

今後の進め方 (成果と課題)

現状維持	市民が様々なスポーツを体験できるように、東京都のバラスポーツ体験プログラムなども活用し、事業で多くの新種目を実施した。また、ウォーキング&クイズラリー、サイクルロゲイニング及びランニング教室といった事業を実施し、市民が広くスポーツを楽しむ機会を提供した。今後も市民のニーズの把握に努め、スポーツ事業を企画・実施する。
------	--

令和6年度予算編成

現状分析

視点	現状分析	理由 (根拠)
事業目的に対する有効性	高い	スポーツ推進委員は、各委員の知識や経験を生かし企画・運営するウォーキングやスポーツ体験のイベントをとおり、市民が広くスポーツを楽しむ機会を提供している。また、スポーツ推進委員は市内団体等からの要望に基づきスポーツ指導なども行っており、市のスポーツ振興に欠かすことのできない存在となっている。
事業実施方法の妥当性	普通	毎月の定例会議等で各委員が情報共有や連携を図り、事業を企画、実施している。長期的に事業目的を達成していけるように調整を進める。

次年度の実施方針と予算計上の考え方

拡大・拡充	市民のスポーツニーズに応えるように、委員が知識や経験を生かして各事業をブラッシュアップしている。推進委員全体で統一感が生まれ、事業に参加する市民からもスポーツ推進委員が見分けやすくなるようにユニフォーム (ポロシャツ) の予算計上を行った。スポーツ推進委員を志す方が増えるように啓発していく。
-------	--

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161400		事務事業	市民体育大会等事務事業			細事業	—			
事業目的	市民体育大会、その他スポーツ大会を定例的に実施することで、練習成果の発表による継続的なスポーツ・レクリエーション活動への動機づけを図る。										
事業対象	スポーツに取り組む市民		事業概要	市民体育大会、その他スポーツ大会を定例的に実施する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興			
				●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	2,867,230	4,351,000	4,246,545	97.6%	4,317,000	99.2%	5,369,000	1,052,000	124.4%		
事業の重要業績評価指標 (KPI)											
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度 目標値					
				上半期	下半期 (見込み)						
市民体育大会等への参加者数 (人)		3,277	4,466	791	6,309	7,600					
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)										
	現状維持	日頃の練習の成果を発揮する場として、子どもから大人まで多くの市民が広く参加して各大会を開催した。スポーツを通じて、市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながっている。また、小学生が参加しやすい大会を開催することで、スポーツ人口の拡大に寄与している。									
	現状分析										
	視点	現状分析	理由 (根拠)								
令和6年度予算編成	事業目的に対する有効性	高い	市民体育大会や各種競技大会だけでなく、市民体操祭も実施しており、スポーツに対するモチベーションの維持向上に有効であり、練習成果の発表ができる場を提供できている。								
	事業実施方法の妥当性	高い	大会運営に精通している体育協会や各競技団体などに委託することで、事業の効率化が図られ、市民スポーツの活性化にも寄与することから、実施方法は妥当である。								
次年度の実施方針と予算計上の考え方											
令和6年度予算編成	現状維持	市民が日頃の活動の成果を発揮し、スポーツに対するモチベーションを維持向上させる場として、市民体育大会をはじめ、各種スポーツ大会や発表会を開催してきた。今後は、競技人口の増につなげることや、裾野を広げるような工夫を各競技団体と連携し取り組んでいく。事業は市体育協会や各団体に委託し、市民が主体となった大会運営を行うことで、市民スポーツ全体の活性化を目指す。また、来年度は市民体育大会を市民スポーツ大会と名称変更することにあたって、必要な経費を計上する。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161500		事務事業	体育関係団体の補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	市体育協会の安定した運営を促し、市民へのスポーツ・レクリエーションの普及及び各競技団体相互の連携及び競技レベルの向上を図る。									
事業対象	市体育協会		事業概要	市体育協会に補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,462,394	1,750,000	1,750,000	100.0%	1,750,000	100.0%	2,966,000	1,216,000	169.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
市体育協会加盟団体数 (団体)		27	26	26	26	26				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	市体育協会及びその加盟団体は、市内大会の実施や上部大会への選手派遣から、初心者教室の開催、ジュニアまたはシニアを対象とした事業によるスポーツ人口の拡大まで、市のスポーツ振興を推進する上で欠かせない組織となっており今後の法人化に向けても、準備を進めている。引き続き、市体育協会の法人化を始めとした、自立化・活性化の各種取組について支援を行う必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	市のスポーツ振興の担い手として体育協会は不可欠な存在であり、体育協会が安定した活動を行うためには、その活動費の一部を補助することは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	体育協会や加盟団体がそれぞれ特色を出して自主的に各競技の大会・講習会等を幅広く開催できているのは、活動費の一部を補助する方法による成果であると考えている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	市体育協会は令和6年度に法人組織に移行する予定である。この法人立ち上げ後も安定的な運営・活動ができる様引き続き支援していくことが必要であるため、必要経費を計上する。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161520	事務事業	国分寺市スポーツ推進計画事務事業				細事業	—		
事業目的	平成29年3月に「だれでも参加できる豊かな生涯スポーツ社会の実現」を基本理念に策定した国分寺市スポーツ推進計画について、計画期間満了が令和6年度末であることから、令和5年度、6年度の2か年に渡って見直しを図り、第2次国分寺市スポーツ推進計画を策定する。									
事業対象	市民		事業概要	国分寺市スポーツ推進計画の見直しに伴い、「国分寺市民のスポーツに関する意識調査」を実施する。また、庁内委員会である「国分寺市スポーツ推進計画推進委員会」による協議やスポーツ基本法第10条に基づく教育委員会からの意見聴取等を行っている。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●		●	●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	—	—	—	2,831,000	—	1,854,000	▲ 977,000	65.5%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
意識調査対象者数		—	—	—	3,000	—				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	令和7年度からの第2次国分寺市スポーツ推進計画策定に向け、令和5年度は必要な基礎データの収集のため市民アンケートの実施、関係団体からのヒアリングを実施する。令和6年度はこれらの基礎データをもとに策定作業を実施し、年度末までの策定を目指す。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	次期スポーツ推進計画を策定するために、現状把握調査として市民アンケート調査等を行い、この現状把握に基づき課題を抽出し、その課題に対する施策を計画していくことは有効だと考える。							
	事業実施方法の妥当性	高い	専門的知見を持つコンサルタントに委託し、市民アンケート調査、関係団体ヒアリングにより市民意向調査を実施のうえ、これをもとに策定作業を行うことは、より効果的な計画策定に向け妥当性が高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度は、市民アンケート調査、関係団体ヒアリングを実施し、令和6年度にこの現状把握をもとに第2次国分寺市スポーツ推進計画を策定作業を行う。令和6年度は上記策定作業に必要な経費を引き続き計上した。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161535	事務事業	スポーツ普及啓発事務事業				細事業	—		
事業目的	「する」・「観る」・「支える」スポーツ活動を行う市民を増やし、市民の健康維持・増進、スポーツ競技人口の拡大、競技力向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	スポーツイベント実施や様々な媒体を活用した広報活動の実施など、スポーツ普及啓発に関する様々な取組を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
				●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	6,350,000	6,153,823	96.9%	8,535,000	134.4%	8,654,000	119,000	101.4%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
スポーツイベントへの参加者数		7,671	9,047	4,632	2,468	13,630				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	拡大・拡充	FC東京との地域活性化包括連携協定に基づく連携事業、国分寺史跡駅伝などのスポーツイベントの実施や、応援アスリート制度の推進など、様々な方法で、各年代に向けた「する」「観る」「支える」スポーツの推進を図っていく。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ普及啓発において、イベント実施により実際に体験してもらうなど、より直接的にスポーツに触れてもらう機会とすることから、その有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	様々な対象ごとに有効性のあるイベント内容でアプローチすることから、その妥当性は高い。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	史跡駅伝では、スポーツを「する」「観る」「支える」という様々な視点からの参加者増を推進する。地域活性化包括連携協定を締結しているFC東京との連携については、引き続き親子スポーツ教室や指導者講習実施に必要な経費を計上し、更なる子供の基礎体力強化の取組を行う。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161700	事務事業	体育施設維持管理事務事業				細事業	—		
事業目的	市民のスポーツ振興及び推進のため、快適で安全に配慮した体育施設の維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。									
事業対象	体育施設		事業概要	学校体育施設を除く市内体育施設の維持管理及び修繕等を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	58,313,768	60,542,000	58,742,877	97.0%	60,781,000	100.4%	56,376,000	▲ 4,405,000	92.8%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
施設不具合箇所の報告件数		42	30	27	20	40				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	年劣化による設備の修繕を中心に、市民室内プールバリアフリートイレの自動ドア修繕や市民スポーツセンター第二体育室照明の修繕を行った。各施設・設備の老朽化に伴い、必要な修繕が増加しており、今後も適切な維持管理をすることで、施設・設備の長寿命化及び経費の削減、事務の効率化を図っていく必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	施設の適切な維持管理に必要な経費が計上され、市民にスポーツ環境を提供できていることから有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	指定管理施設は日頃から指定管理者が修理箇所を把握するよう努め、それに基づき修繕を実施するため、効率よく維持管理ができています。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	施設の老朽化に伴い、毎年一定数修繕箇所が発生していることから、優先順位をつけて計画的に施設の修繕を進めていく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161800		事務事業	体育施設指定管理事務事業			細事業	—		
事業目的	民間の力を活用し市民サービスの向上を図ると共に効率的な体育施設の管理を指定管理者で実施する。									
事業対象	指定管理者		事業概要	市内体育施設8施設を対象に利用料金制を採用し、民間の事業者が指定管理者として管理運営を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	183,525,443	177,551,000	177,314,773	99.9%	209,985,000	118.3%	209,386,000	▲ 599,000	99.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
体育施設総利用人数		310,346	407,206	221,274	250,000	500,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	施設・設備の老朽化等による不具合に対しては、常駐している設備維持担当者が適切に対処している。また、指定管理者のノウハウを活用した自主事業を積極的に展開し、ライフステージに応じて、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を提供している。定例会議等で施設・設備や管理運営に関連する課題を、市と指定管理者間で協議し、体育施設の安全な運営と市民サービスの充実を進めている。今後も指定管理者制度を活用し、効率的効果的な体育施設の管理運営を行う。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	スポーツ分野と施設分野の専門事業者が指定管理者となり、ソフトハードの両面から効率よく施設運営を行うことで、市民に安全安心なスポーツ環境を提供できており、有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	利用料金制を採用した指定管理者制度を導入しているため、昨今の水光熱費をはじめとした物価上昇が施設の運営に多大な影響を及ぼしている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
現状維持	令和5年度から新たな指定管理期間に入った。施設の課題も含め、指定管理者と担当課で共有し、改善を図っていく。光熱水費等の物価上昇による影響について、持続可能な施設運営のために引き続き検討していく。									

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0161900		事務事業	地域市民プール事務事業			細事業	—		
事業目的	幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、泳力の向上を図る。									
事業対象	市民		事業概要	夏休み期間中に市内小学校10校のプールを用い地域市民向けに開放する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,825,239	6,470,000	5,974,907	92.3%	6,208,000	96.0%	5,630,000	▲ 578,000	90.7%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
参加者数 (人)		2,298	2,384	3,814	0	3,000				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	要改善	本事業で小学校のプールを市民に開放することにより、市民が気軽に身近な場所で水泳に親しむ場を提供している。令和4年度は利用時の手指消毒や検温等を実施するとともに、利用定員を設けるなど、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底した上で実施した。小学校のプールは老朽化が進んでおり、天候に左右されるため、民間のプールの活用を含め、より効果的な事業の実施を検討する必要がある。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	身近な小学校のプールを活用して市民に水泳に親しむ機会を提供することは、市民への運動環境の提供及び既存施設の活用の観点から有効性が高い。							
	事業実施方法の妥当性	高い	ノウハウを持つ事業者に監視業務、受付業務を委託化し、効率化を図っている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	令和5年度同様、実施日数を7日間と設定し、引き続き市民が水に親しみ体を動かす環境を提供する。また、保健所の指導による量水器の設置は継続し、小学校とも協力して適切な水質管理を行っていく。								

事務事業評価票

所管課

市民生活部 スポーツ振興課

事業番号	0162150	事務事業	校庭・体育館開放事務事業				細事業	—		
事業目的	生涯学習の場の一層の実現を目指すべく、平日・休日の学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民のスポーツ活動の場として開放する。									
事業対象	市民	事業概要	市内の小学校に通う児童で構成される、少年野球や少年サッカーなどの団体及びスポーツサークル登録団体等へ学校体育施設を開放する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	16 スポーツ振興		
		●	●	●	●					
事業費 (円)	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	957,530	178,000	129,897	73.0%	871,000	489.3%	336,000	▲ 535,000	38.6%	
事業の重要業績評価指標 (KPI)										
指標名 (単位)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度				
				上半期	下半期 (見込み)	目標値				
小中学校校庭・体育館利用件数 (件)		3,489	8,556	4,563	4,000	8,200				
令和4年度決算	今後の進め方 (成果と課題)									
	現状維持	学校体育施設は市民がスポーツ活動を行う貴重な場であり、特に小学生の主なスポーツ活動の場となっている。今後も、市民に安全に使用していただくように管理を行う。								
令和6年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由 (根拠)							
	事業目的に対する有効性	高い	学校施設を活用したスポーツ環境の提供は、生涯スポーツ振興の観点から有効である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設の使用申請先や利用者の利便性、利用状況の管理の観点から事業実施方法に課題を抱えている。							
次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	要改善	小・中学校の体育施設を使用している市民からの要望も多いことから、施設使用等の様々な課題に対して、教育委員会の担当課と課題を共有し改善に向けて協議していく。								